

陳情第 1 0 6 号		受理年月日	令和 8 年 6 月 3 日
付託委員会		都市戦略整備委員会	
件名	防災集団移転促進事業の市民に対する広報について		
要 旨 国土交通省のホームページに、防災集団移転促進事業が載っていた。それは、災害の危険性から、居住に適さない区域にある家をまとめて安全な場所に移す、市町村と住民を支援する非常に手厚い制度である。 この制度は、自然災害被害が発生する前に実施されてこそ最大の値打ちがある。他の地方公共団体では、大災害の被害復旧以外でも実施されている。本市は、これまでこの制度があることを市民に広報していない。もし、自然災害被害が発生したら被害者は、そんな制度があったのなら移転していたのにと悔やみ、市役所を恨むであろう。なぜ教えてくれなかったのか、市役所に広報させなかったのかと市議会議員を恨み、特に被害区の市議会議員には非難が集中することになるであろう。 自然災害から市民を少しでも守り、市民の市議会議員に対する信頼が損なわれることがないよう、市役所に防災集団移転促進事業について市政だよりや市のホームページ、集会等で広報するようにされたい。 なお、福岡県の「県内の土砂災害警戒区域等の指定状況【履歴】」（令和 8 年 5 月 15 日現在）によれば、本市の土砂災害警戒区域は 1,342 箇所、そのうち 1,231 箇所が土砂災害特別警戒区域に指定されている。（防災集団移転促進事業の概要については別紙のとおり）			

別紙（陳情第 106 号）

防災集団移転促進事業の概要（令和 7 年都市局都市安全課）より抜粋

【移転元地】（移転促進区域）

自然災害が発生した地域または災害のおそれのある地域
（災害危険区域、浸水被害防止区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域）

【移転先】（住宅団地）

5 戸以上

【補助内容】

- ①住宅団地の用地取得及び造成
- ②移転者の住宅建設、土地購入に対する補助（住宅ローンの利子相当額）
- ③住宅団地に係る公共施設の整備
- ④移転元地の土地の買収、建物の補償
- ⑤農業機械等を保管する共同倉庫等の整備
- ⑥移転者の住居の移転に対する補助

【国庫補助】

補助率 4 分の 3（国庫補助金）と起債の元利償還金の 8 0 % を特別交付税措置